

日本郵政グループ

社会・環境レポート

2013



# 目次

日本郵政グループのCSR	3
特集	
震災復興への取組	5
手紙の書き方体験授業	7
JPタワー誕生	9
社会、地域社会への貢献の推進	11
環境保全活動の推進	25
人に優しい事業環境の整備	29
グループ会社の概要	35
第三者意見	37

## 表紙の説明

表紙に掲載した葉は、郵便局のシンボルツリー「タラヨウ」の葉です。葉の裏に先のとがったもので字を書くと、その跡が黒く残るので、古代インドで手紙や文書を書くのに用いた「多羅樹(たらしゆ)」の葉になぞらえて、その名がつけられました。一説に「はがきの木」とも言われています。



## 編集方針

- 本レポートは、日本郵政グループの地域活動・社会貢献活動および環境に対する取組について、分かりやすくご紹介するものです。
- 本レポートは、当グループのステークホルダー(企業・団体・個人および日本郵政グループ社員)にインタビューを行って生の声を積極的に掲載し、取組内容を具体的に紹介しております。
- ホームページにおいても、当グループの地域活動・社会貢献活動および環境に対する取組について、随時掲載しております。

<http://www.japanpost.jp/csr/>

## 報告対象範囲

原則として、日本郵政株式会社および主要なグループ会社\*を対象としております。

\*日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行および株式会社かんぽ生命保険の計3社

## 報告対象期間

2012年10月から2013年9月までの取組内容を中心にご報告していますが、一部については、2013年10月以降の取組内容も含まれます。

## 発行時期

2013年12月

## 記述について

本レポートにおいて、「日本郵政」は日本郵政株式会社を、「日本郵便」は日本郵便株式会社を、「ゆうちょ銀行」は株式会社ゆうちょ銀行を、「かんぽ生命保険」は株式会社かんぽ生命保険を示しています。

## 日本郵政グループ トップメッセージ



私たち日本郵政グループは、郵政ネットワークの安心、信頼を礎とし、地域のお客さまの生活を支援し、お客さまと社員の幸せを目指すことを経営理念として掲げるグループ企業です。

1871年に国営事業として郵便制度が創設されてから、民間企業となった現在にいたるまで、郵便局ネットワークを通じて、郵便・貯金・保険の三事業を中心に皆さまの生活を支える身近な存在として事業を行ってまいりました。

私たちは、郵政事業の地域性、公共性に重点を置き、ユニバーサルサービスを維持しつつ、民間企業としての創意工夫を発揮することが求められており、株式上場を目指し、企業価値の向上に努めているところです。

このたび、グループが取り組んでいる社会、地域社会への貢献や、環境保全に関する取組について、皆さまのご理解をより一層深めていただくため、「社会・環境レポート

2013」を作成しましたので、ご高覧下さい。

私たちは、これからも、より一層皆さまのお役に立つことができるよう、地域や社会の課題解決に向けて、中長期的に取り組む、日本郵政グループ全体で一丸となって企業の社会的責任を果たしてまいります。

引き続き、皆さまからのご支援・ご指導を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2013年12月

日本郵政株式会社  
取締役兼代表執行役社長

西尾 泰三

# 日本郵政グループのCSR

## グループ経営理念

郵政ネットワークの安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮しつつ、お客さま本位のサービスを提供し、地域のお客さまの生活を支援し、お客さまと社員の幸せを目指します。また、経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献します。



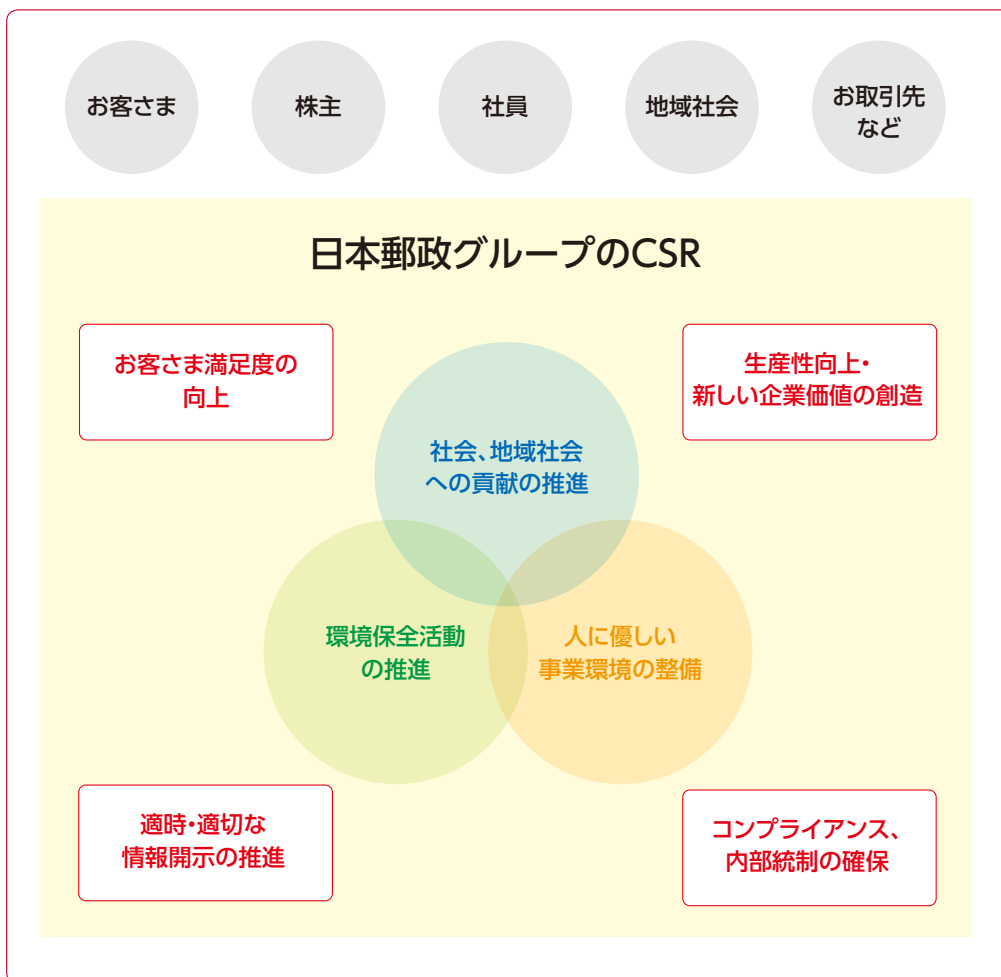
日本郵政グループにとって、CSR活動とは、グループ経営理念の実現を図り、持続的な成長を確保するための活動として、取り組んでいるものです。

## グループCSR基本方針

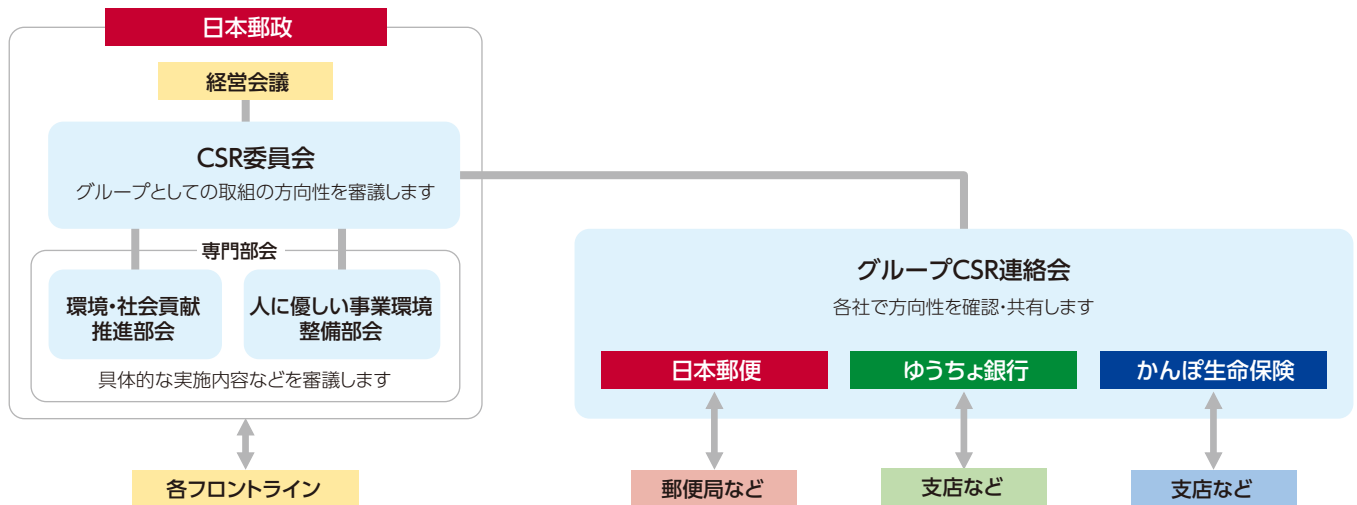
CSR活動に、より具体性を持たせるため、7つの具体的なCSRの課題を定め、そのうちの3項目を中長期的な観点からグループの持続的な成長に欠かせない重点課題として取り組んでいます。

3つの重点課題とは、「社会、地域社会への貢献の推進」

「環境保全活動の推進」「人に優しい事業環境の整備」であり、日本全国の多くのお客さまにサービス、商品を提供するグループの責務として、CSRの重点課題としてグループ共通で取り組むべき課題としています。



## グループCSR取組態勢



## 日本郵政グループ環境ビジョン

日本郵政グループは、グループの環境に対する考え方を「環境ビジョン」として取りまとめ、「地球温暖化対策の実施」「持続可能な森林育成の推進」「資源の有効活用」の3つのフォーカス分野を設定して取り組んでいます。

### 日本郵政グループ環境ビジョン

日本郵政グループは、美しく住みやすい地球を将来の子どもたちに継承するための自らの責任を認識し、グループ経営の重要課題として地球および地域の環境保全に努めます。また、法令その他の各種協定などを遵守し、事業遂行から生じる汚染その他の問題を未然に防ぐように努めます。

地球および地域の環境の状況や、日本郵政グループの事業活動が環境に与える影響を考慮し、具体的な目標を定め、定期的な見直しをすることで取組の継続的な改善を図ります。特に次の3項目を環境に対し重点的に取り組む分野として、取組を進めていきます。

#### 1 地球温暖化対策の実施

総量ベースで目標数値を定め、事業から排出されるCO<sub>2</sub>\*の削減に取り組むとともに、CO<sub>2</sub>の排出を適切に管理し実行します。

#### 2 持続可能な森林育成の推進

事業活動と社会貢献活動の両面から持続可能な森林育成に貢献します。

#### 3 資源の有効活用

紙の使用に関して削減に取り組むとともに、再生紙の積極的使用など環境に配慮した取組を進めます。また、事業活動で使用する事務用品などの再利用に努め省資源の取組を進めます。

日本郵政グループ各社および社員はこの環境ビジョンを共有するとともに、日本郵政グループは環境に関する情報の積極的な発信に努めます。

\* 本ビジョンにおいて対象とするCO<sub>2</sub>はエネルギー起源CO<sub>2</sub>に限ります。

# 特集 1

## 震災復興への取組



- 1 再開した女川郵便局
- 2 きぼうのかね商店街
- 4 商店街の名前の由来となった「きぼうのかね」  
※震災前は女川駅前にあった、からくり時計の鐘の一つです。

東日本大震災(東北地方太平洋沖地震)により被災された皆さま、ご家族、関係の皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

日本郵政グループでは、震災からの一日も早い復興の一助となるよう、取組を行っています。

### 郵便局の早期再開～宮城県牡鹿郡女川町～

宮城県の東端にある小さな港町・女川町。東日本大震災の際、大津波によって壊滅的な被害を受け、当時、海沿いにあった女川郵便局も津波で流されてしまいました。約9カ月後の2011年12月、女川高校第2グラウンド跡に女川郵

便局が仮設局舎で再開し、翌年4月には、同敷地内に仮設商店街「きぼうのかね商店街」がオープン。生鮮食品、生活用品を売る店、書店や喫茶店のほか、観光協会、商工会など約50店が集まって営業しています。

#### ひとこと

震災直後は、どこに誰がいるのかすら分からない状況だったので町内を回り、町民の居場所を確認する作業から始めました。その後開始した移動郵便局では、貯金の非常取扱いなど、被災された方の不便な生活の一助となれるよう努めました。2011年12月、現在の場所に、女川郵便局を再開できました。全国の皆さまにはいろいろお世話になりましたこと感謝します。



女川郵便局長 平塚 英明

#### ひとこと

仮設局がオープンして、地域として便利で助かっています。新たな町づくりの中で、本設局を早急にオープンしてもらいたいという思いです。

今まで女川がやってきたことを含め、変わらないありのままの女川を見てほしい。女川名産のかき、ほや、海産物など、女川のおいしいものを、皆さんにたくさん食べてもらいたいです。



女川町商工会 副会長  
鈴木 通永さん



5



6



7

5 希望のゼミが開設されている「ふくしまインドアパーク南相馬」  
6 7 希望のゼミでの自習の様子

## 年賀寄附金で被災地の生徒たちに学びの場を～福島県南相馬市～

2012年と2013年に年賀寄附金の助成を受けた認定NPO法人フローレンスは、東日本大震災により厳しい学習環境に置かれている中・高生に学習の場を提供するため、2012年8月、南相馬市の「ふくしまインドアパーク南相馬」

に学習室「希望のゼミ」を開校しました。この学習室で、生徒たちが使う机、椅子、コピー機などの備品の購入に年賀寄附金が使われ、未来ある若者たちの学びの場に役立てられています。

### ひとこと

南相馬の学習室は、震災によって民間の学習塾が閉鎖されたり、落ち着いて勉強できる環境が確保できないことから始めました。私たちが南相馬で活動している子どもたちの屋内公園「ふくしまインドアパーク南相馬」の2階を教室として

います。年賀寄附金は事業の立ち上げ、運営と継続的にご支援いただき大変助かっています。



認定NPO法人フローレンス  
経営企画室 室長 藤田 順子さん  
被災地支援事業部 マネージャー 今給黎 辰郎さん

### ひとこと

震災を経験した生徒たちは、看護師になりたい、研究者になりたい、南相馬の歴史を研究したいなどそれぞれに夢を持っています。NPOの学習室なので民間の学習塾が戻れば終了することになりますが、それまでは、落ち着いて自習する場を提供し、受験を控えた生徒に学習指導だけでなく、ときには生徒の心に寄り添い、生徒の居場所となるべく、活動を続けていきます。



希望のゼミ南相馬教室 教育支援員  
水口 隆さん

# 特集 2

## 手紙の書き方体験授業



1 2 可也小学校での授業の様子  
3 子どもたちが手紙を投函した授業用ポスト

2009年の調査※では、小学6年生の3割以上がはがきに、あて名や自分の住所などを書く位置が分からないという調査結果が出ました。日本郵便は手紙の楽しみ、喜びをしっかりと経験して欲しいとの願いから、小中学生を対象に「手紙の書き方体験授業」を行っています。 ※全国学力・学習状況調査(文部科学省実施)

### デジタルの時代だからこそ大切にしたい手紙の良さ

2013年7月17日、福岡県糸島市立可也かや小学校の3年生を対象に、日本郵便九州支社の社員が講師を務める「手紙の書き方体験授業」の出前授業を行いました。

今回は「身近な人に手紙を書いてみよう」というテーマで、本物の郵便はがきを使って、郵便はがきの裏面の書き方や、気持ちを込めて手紙を書くことを教わりました。

子どもたちは、おじいちゃんおばあちゃんや転校した友達など、それぞれの大切な人を思い浮かべながら、思い

いに手紙をしたためました。

授業では、書き終わった郵便はがきに講師が作成した消しゴムスタンプを押した後、地元の郵便局が用意した授業用のポストに郵便はがきを出しました。

本物の郵便はがきに書いて投函する一連の流れを、子どもたちは大喜びで楽しんでいました。



## ひとこと

出前授業は、子どもたちが一生懸命心を込めて書く姿を近くで見ることができ、私にとっても特別な一日でした。授業後、可也小学校の先生から子どもたちの写真入りのお礼のはがきをいただき、とても嬉しかったです。手紙というのはとてもあたたかみのあるもの。書くときには何よりも自分の気持ちを伝えることが大事です。この授業が、もっと手紙のやり取りを楽しんでもらえるきっかけになればと思います。



日本郵便九州支社 支社長室総務部 主任  
林 史子

## ひとこと

本物のはがきを使い、手紙を書くところからポストに投函するところまで再現してもらえて、子どもたちも大変楽しんでいました。当日講師の先生が用意してくれたスタンプは今でもみんなの宝物。年上の人に手紙を書こうとしたことで丁寧語の使い方に興味を持った子もいたようです。これからも子どもたちには手紙に親しんでほしいですね。



糸島市立可也小学校  
教諭

川原 美紀さん

教諭

上野 恵美子さん

学年主任

西川 栄治さん

## 「手紙の書き方体験授業」とは

2009年、全国の小学6年生を対象に文部科学省が実施した「全国学力・学習状況調査」で、はがきの表書きに必要な事柄を書く順序を問う問題の正答率が67.1%という結果が発表され、子どもたちが、手紙を書くことを経験する機会が極めて少ないことが分かりました。

これを受け、「実際の手紙のやりとり」を通じて、手紙を書く楽しみ、受け取ったときの喜びをしっかりと経験して欲しいという願いから、2010年6月、全国の小学校(特別支援学校を含む)の国語や書写などの先生が行う授業において、実際の郵便はがきを使い、手紙のやり取りを行うという「手紙の書き方体験授業」の取組を開

始し、2012年度からは中学校でも取組支援を開始しました。

2012年度は、全国で、小学校約7,300校・約150万人の児童の皆さんに、また、中学校約600校・約15万人の生徒の皆さんにご参加いただきました。

日本郵便は、「手紙の書き方体験授業」に取り組まれる学校を支援するために、授業用教材ツール(テキスト、指導書、郵便はがき(くぼみ入りはがき、かもめ〜、年賀はがきのうち、児童・生徒・教師1人2枚まで))をご準備させていただき、お申込みいただいた学校に無料でお渡しし、活用していただいています。





2013年3月にグランドオープンしたJPタワーは、環境に配慮した取組を随所で行っています。また、日本のモダニズム建築の代表作とされる旧東京中央郵便局舎の一部を保存・再生し、歴史的景観を継承した東京の新しいランドマークとなっています。

## 環境に配慮した東京の新しいランドマーク誕生

2012年5月に竣工し、2013年3月にグランドオープンしたJPタワー。大きなアトリウムが特徴の低層棟(B1階から6階)は約100店舗の飲食・物販店舗がそろった商業施設「KITTE」、高層棟(8階から37階)はオフィスフロアとなっています。

建物は高い耐震性能を確保。震度7程度の地震発生時も機能維持が可能であるように設計されています。オフィス

フロアでは太陽光を遮断する日射遮蔽ルーバーと熱負荷を低減する高性能な複層ガラス(Low-eガラス)を採用したエアフローウィンドウを採用し、外壁からの熱負荷を低減。快適性と省エネルギーの両立を実現しました。

またオフィスフロアの照明器具はLED照明を全面採用、明るさセンサーによって照明を制御しています。外気を利用した冷房設備では、室内のCO<sub>2</sub>濃度をセンサーで感知して



6



9



7



8



10

- 1 J Pタワー
- 2 旧東京中央郵便局舎の一部を保存・再生した低層棟
- 3 太陽光を遮断する日射遮蔽ルーバー
- 4 自然換気窓
- 5 Low-eガラス
- 6 LED照明を全面採用したオフィス
- 7 8 アトリウム
- 9 低層棟屋上に設置したシースルー太陽電池モジュール
- 10 屋上庭園

自然換気窓からの外気取り入れ量を制御するなど、最先端の省エネルギー技術を徹底的に採用しています。これらの取組により、外の景色を楽しみつつ、快適な居住性を確保することに成功しました。

低層棟の環境負荷低減への取組テーマは「自然エネルギーの活用」です。シースルー太陽電池モジュールという新しい技術を採用し、屋上に設置。アトリウムに太陽光を取り入れながら発電する工夫をしています。さらに自然換気システムと地中熱を利用した冷暖房システムを採用し、光、風、地熱といった自然エネルギーを最大限活用し、環境負荷の低減に努めています。また、屋上を緑化し庭園として開放。東京駅を望む絶好のビューポイントとして来館者の憩いの場となっています。

### ひとこと

J Pタワーは、東京都による「東京の低炭素ビルTOP30」に選ばれたほか、一般財団法人建築環境・省エネルギー機構が推進する建築環境総合性能評価システム「CASBEE」において最高ランクSの認証を取得しました。

環境への配慮は今後ますます重要になってきます。大きなテーマに向かって取り組んできたことが評価されて嬉しく思います。



不動産事業は、郵政事業と同じく他者との共存共栄が基本。J Pタワーとともに丸の内エリア全体が繁栄してほしいと考えています。

日本郵便 郵便局総本部 不動産部 企画役  
**横山 明彦**

# 社会、地域社会への貢献の推進

## 年賀寄附金配分助成事業

日本郵便は、寄附金付年賀はがき一枚につき5円、寄附金付年賀切手一枚につき3円の寄附金をお預かりし、社会福祉の増進、文化財の保護などの事業を行う団体に配分しています。

ここでは、2012年度に年賀寄附金の助成を受けた団体の取組を紹介します。

### 視覚障がい者をサポートする盲導犬を育成



助成金で購入した車両の前で、九州盲導犬協会の皆さま(左から、坂本薫さん、児嶋秀夫さん、中村博文さん)とPR犬のジョン(左)とヴィヴィ(右)

目の不自由な方が安全に快適に歩くことができるように、視覚障がい者と生活を共にし、パートナーの歩みや生活を補助するのが盲導犬の役目です。

盲導犬の育成を行う施設は全国に13カ所あり、その一つが福岡県糸島市にある九州盲導犬協会総合訓練センターです。これまでに200頭以上の盲導犬を育成し、盲導犬を必要とする人に無償で貸与するために日々訓練を行っています。

盲導犬候補の訓練犬は生後二カ月からパピーウォーカーと呼ばれるボランティアに預けられたあと、一歳を過ぎたらこのセンターに帰ってきます。ここから約一年間盲導犬になるための訓練を受け、盲導犬としての適性があると見込まれた



九州盲導犬協会総合訓練センター(福岡県糸島市)

犬が盲導犬としてデビューします。訓練はセンターの中で行われるほか、センター外の街中や歩道といった使用者の実際の生活環境の中でも行う必要があ

ります。そのため、センターでは年賀寄附金の助成を受けて、特注ケージ付きの盲導犬運搬車両を購入。訓練犬が市街地での実施訓練を行う際に使用しているほか、盲導犬のPRを行うPR犬がイベントに参加する際にも使用しています。

#### ひとこと

年賀寄附金の助成を受けて購入した車両は、訓練の際に、実際の市街でも安全に誘導できるように、近くの駅まで訓練犬を連れて行く際に使用しているほか、九州各地で開催される盲導犬のPRイベントの際に、イベント会場にPR犬を運ぶのに使用するなど、盲導犬の



育成と普及啓発活動に役立っています。

公益財団法人九州盲導犬協会 常務理事  
総合訓練センター長  
中村 博文さん

## 伝統芸能・黒川能を後世に伝えるために



黒川能 獅子

山形県鶴岡市、羽黒山の懷に抱かれる黒川の里に、500年もの間守り伝えられてきたのが黒川能です。

黒川能の保存・伝承に努める公益財団法人黒川能保存会は、年賀寄附金の助成を受けて、伝統芸能の後世への保存・継承する取組を行いました。

古来より春日神社の祭礼で奉納されてきた黒川能は、現存の流派にはない演目や演式が伝わり、文化遺産としての価値が非常に高いものです。しかし近年では能面や装束の老朽化が問題になっていました。黒川能保存会では年賀寄附金を利用して能面や装束の写真を撮影。後世に資料として残すために冊子として発行することになりました。



黒川能 高砂

(画像提供(2点とも):黒川能保存会)

### ひとこと

黒川能で使用する能面や装束の復元には、元の状態を参考にする必要があります。老朽化した文化財を復元し後世に伝えるためには、今回作成する冊子がとても大きな役割を果たすと思います。



公益財団法人黒川能保存会  
執行理事  
上野 由布よしぶさん

### ■2013年度の配分団体数と配分金額

年賀寄附金配分助成事業は1949年の開始から64回を数え、寄附金の累計額は約485億円にのぼっています。

2013年度の寄附金(約6億円)も275団体に配分されました。

配分対象事業	配分団体数 (件)	配分金額 (万円)
社会福祉の増進を目的とする事業	180	34,951
風水害、震災等非常災害による被災者の救助又はこれらの災害の予防を行う事業	1	49
がん、結核、小児まひその他特殊な疾病の学術研究、治療又は予防を行う事業	3	550
文化財の保護を行う事業	3	589
青少年の健全な育成のための社会教育を行う事業	39	6,111
健康の保持増進を図るためにするスポーツの振興のための事業	1	11
開発途上にある海外の地域からの留学生又は研修生の援護を行う事業	2	840
地球環境の保全(本邦と本邦以外の地域にまたがって広範かつ大規模に生ずる環境の変化に係る環境の保全をいう。)を図るために行う事業	17	6,225
東日本大震災による被災者の救助又はその予防(復興)を目的とする事業	29	10,686

## ゆうちょボランティア貯金

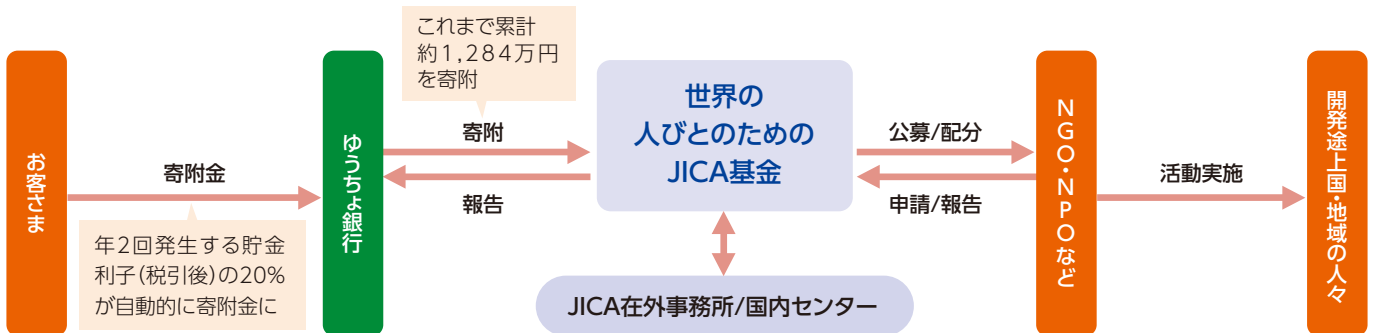
### あなたの善意が、世界を笑顔に。ずっと、ずっと。

ゆうちょ銀行では、貧困や飢餓で苦しむ世界の人々の生活や環境保全への支援を目的に、誰でも気軽に始められる国際協力として「ゆうちょボランティア貯金」を取り扱っています。貯金利子の一部からお預かりした寄附金は、草の根レベルの国際貢献や地球環境保全に役立てられています。給与や年金の受取口座を活用した、自分の身の丈にあった寄附を継続的に実践できる寄附文化の普及に努めています。



JICA基金を活用し、ネパールの高山地域で農業指導を実施。  
写真提供:公益財団法人日本農業研修場協力団(長野県上田市)

### ■ゆうちょボランティア貯金の仕組み



### ■校外学習の受け入れ

ゆうちょ銀行は、小・中学生などを対象とした校外学習にも協力しています。ゆうちょボランティア貯金の仕組みや寄附金の用途を説明したり、子どもたちの自由な質問に答えたりする勉強会を開催し、ゆうちょボランティア貯金への理解や、金融・環境への関心を深めるお手伝いをしています。



### ■「JICA国際協力感謝賞」受賞

ゆうちょボランティア貯金やゆうちょアイデア貯金箱コンクールを通じた取組が評価され、独立行政法人国際協力機構 (JICA) から「第9回JICA理事長表彰」において、「JICA国際協力感謝賞」を受賞しました。「JICA国際協力感謝賞」とは、JICAが行う国際協力事業に貢献、または長年にわたって協力し、特に功績があったと認められる個人・団体に贈られるものです。



## ゆうちょアイデア貯金箱コンクール

ゆうちょ銀行では、貯金箱の作製を通じて、貯蓄に対する関心を持ってもらうとともに、造形的な創造力を伸ばすことなどを目的とし、「ゆうちょアイデア貯金箱コンクール」を開催しています。また、国際的な社会貢献について考えるきっかけになればという思いから、応募作品1点につき10円を、ゆうちょ銀行から公益財団法人日本ユニセフ協会および独立行政法人国際協力機構(JICA)に寄附しています。



展示会の様子

## 受賞作品の紹介(第37回 ゆうちょアイデア貯金箱コンクールより)



ゆうびんきょく賞受賞作品  
2年生の部 「手やきせんべいちよきんばこ」

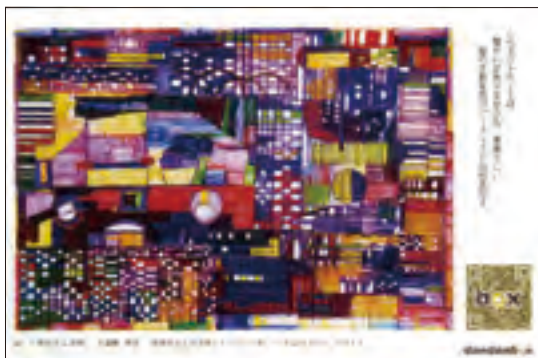


審査員特別賞受賞作品  
6年生の部 「仲よしハリネズミ貯金箱」

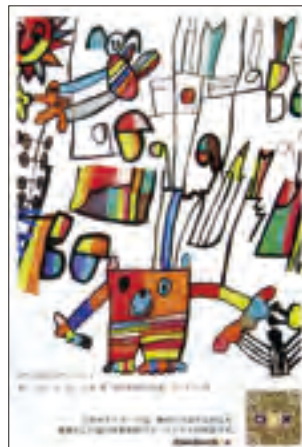
## ゆうちょデザインポストカード

ゆうちょ銀行は、障がい者の自立支援の一助とするため、障がいがありながらも素晴らしい絵の才能を持つアーティストの描いた作品を使ったポストカードを作成しました。このポストカードは、ゆうちょ銀行の店舗および東北、関東の一部の郵便局で、お客さまとのコミュニケーションツールとして使用されています。

作者は共に岩手県花巻市の障がい者支援施設「ルンビニー苑」に生活の拠点を持ち、社会福祉法人光林会が運営する「るんびにい美術館」のアトリエで制作活動を行っています。



絵:「真紀さんの車」やまがし 季良



絵:「Let it be」小林 寛

## ラジオ体操の普及促進

ラジオ体操は「いつでも、どこでも、だれでも」できる気軽な体操として、多くの方に親しまれています。

かんぽ生命保険は、これからも皆さまの健康づくりにお役立ていただけるよう、NHKおよび全国ラジオ体操連盟と共同でラジオ体操の普及推進に努めてまいります。

### 正しいラジオ体操で基礎体力づくりを～ラジオ体操の小学校出張授業～



ラジオ体操を通じて、子どもの健全な育成を支援するため、また、若年層へのラジオ体操の普及・推進を図ることを目的に、全国の小学校にNHKテレビ・ラジオ体操の講師とアシスタントを招いて授業を行っています。

2013年10月19日に東京都墨田区の第三寺島小学校で

#### ひとこと

本校はラジオ体操が開始した年と同じ昭和3年(1928年)に開校し、まさにラジオ体操と一緒に歴史を刻んだ小学校だと思っています。ラジオ体操は一つひとつ非常に考えられた運動ですので、子どもたちには正確に覚えてもらって基礎体力づくりに役立ててほしいです。

墨田区には37カ所のラジオ体操広場があり、朝通りかかると子どもたちも含めた地域の方がラジオ体操を行っています。今日の授業をきっかけにラジオ体操に興味関心を持って、地域のラジオ体操に積極的に参加する子どもに育ててほしいです。



墨田区立第三寺島小学校  
校長  
関本 淳さん



行われた授業では、NHKのテレビ・ラジオ体操で体操指導を行っている岡本美佳さんとアシスタントの有賀暁子さんが正しいラジオ体操を指導しました。体育館に集まった4年生から6年生までの子どもたちは先生の美しい動きを見習って、元気に体を動かしました。

#### ひとこと

今回参加してくれた皆さんはとても素直でした。動きを見ながら少し助言をするとめきめき上手になるので、まだまだ子どもたちの伸びしろは大きいと感じました。

ラジオ体操は何も道具を使わず3分ちょっとで手軽にできる運動で、この音楽を聞けば自然と体が動くというほどに浸透しています。全身の筋肉を使うので偏りがちな体のバランスを調整してくれます。スポーツの基本になるものなので、正しいラジオ体操を身につけて、色々なスポーツに励んでもらえたらと思います。



NHKのテレビ・ラジオ体操  
指導者  
岡本 美佳さん



## 全国各地でラジオ体操に関連したイベントを行っています

イベントの様子はNHKのテレビ、ラジオで全国に放送されています。

### ■1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭

ラジオ体操最大のイベントとして、テレビやラジオを通じて1,000万人にも及ぶ人々に一斉にラジオ体操およびみんなの体操を行っていただくという趣旨で、「1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」を毎年1会場で開催しています。



秋田県秋田市 秋田市八橋運動公園陸上競技場(2013年7月28日)

### ■夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会

毎年7月20日から8月31日までの43日間、全国43会場において、「夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会」を開催（「1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」を含む。）しています。

夏休み期間中にラジオ体操をする風景は、日本の夏の風物詩として浸透しており、各会場とも極めて盛況です。



栃木県芳賀郡茂木町(2013年8月14日)

### ■特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会

「特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会」を毎年4月から10月末（「夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会」の期間を除く。）の日曜日や祝日を中心に、全国10会場程度で開催しています。



岐阜県山県市(2013年9月22日)

## ラジオ体操☆おでかけワンポイントレッスン

かんぽ生命保険では、安全衛生管理の観点などから、職場などでのラジオ体操を推奨しています。2013年3月から、普段行っていたらいいラジオ体操をより効果的なものとするための施策として、団体・企業など向けに、ラジオ体操指導員などを派遣し、ラジオ体操のワンポイントレッスンをしています。



## 「災害時における地域情報ネットワーク」の協定

2013年9月、日本郵便は、株式会社エフエム東京をはじめとする全国38社からなる全国FM放送協議会(JFN)と、災害時における地域情報ネットワーク構築に関する協定を結びました。

これは、全国に約24,000の郵便局を有する日本郵便と、全国38局のネットワークを有するJFNが地震などの自然災害時に情報連携するもので、災害時の周辺情報や郵便局の

窓口・ATM営業状況などの情報を日本郵便が提供し、JFN加盟放送局がFM放送を通じて、地域住民の安全確保や利便性の確保を行い、さらに、地域・県域・全国へ発信することで、支援を必要とする被災地の皆さまと全国のリスナーを結び、復旧のための支援に役立てることを目指します。現在は、全国で情報連携できる体制の整備に取り組んでいます。

## 災害時の被災地支援

震災や風水害などの災害が発生した場合に、被災者への救援活動を支援するため、郵便局窓口などにおいて、被害にあわれたお客さまに対する非常取扱いなどの支援を実施しています。

### ■日本郵便の取扱い

郵便局窓口などにおいて、被害にあわれたお客さまに対する非常取扱いなどの支援を実施しています。

#### 【主な内容】

- 被災者への郵便はがきなどの無償交付
- 被災者が差し出す郵便物の料金免除
- 災害地の被災者の救助を行う地方公共団体などにあてた、災害義援金を内容とする現金書留郵便物などの料金免除

### ■ゆうちょ銀行の取扱い

被災者への救援活動を支援するため、ゆうちょ銀行または郵便局の貯金窓口において、救援などを行う日本赤十字社、共同募金会、地方公共団体の振替口座へあてた災害義援金を無料でご送金いただけるサービスを実施しています。

また、災害の発生により貯金通帳や証書、印章などをなくされた被災者の方に対しても、一定の要件を満たした場合には、貯金の払戻しなどを行う非常取扱いを実施しています。

- 2012年度に取り扱った災害義援金の取扱件数など

(2013年3月末現在)

対象災害		取扱期間	2012年度取扱分	
			件数(件)	金額(円)
東北地方太平洋沖地震・長野県北部地震		2011年3月14日～2014年3月31日	179,570	4,555,444,164
(内訳)	東北地方太平洋沖地震		178,632	4,531,975,871
	長野県北部地震	2011年3月14日～2013年3月29日	938	23,468,293
新燃岳噴火災害		2011年2月3日～2014年3月29日	196	1,283,068
2012年5月に発生した突風等による災害		2012年5月11日～2014年3月29日	2,611	36,108,114
台風12号による災害		2011年9月8日～2013年3月29日	365	4,225,643
2012年7月の大雨による災害		2012年7月6日～2013年3月29日	8,807	176,899,074
大雪にかかる災害		2012年2月2日～2012年6月29日	139	1,712,834

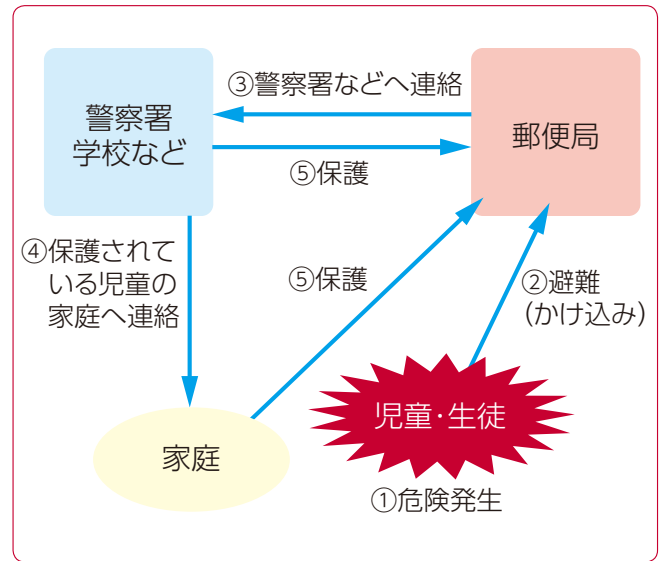
※件数・金額は、対象災害に関して2012年度中にお取扱いしたものです。

### ■かんぽ生命保険の取扱い

被害にあわれたお客さまに対して緊急な需要を満たす必要があると認められるときに、「保険料の払込猶予期間の延伸」や「保険金などの非常即時払」などの特別な取扱い(非常取扱い)を行うこととしています。また、特別な取扱いを行う支店および郵便局に、その内容および期間を掲示します。

## 子ども110番

日本郵便は、子どもに関する事件・事故を未然に防止するため、郵便局を一次保護や110番通報による警察への連絡などの一時的措置をとる避難場所として提供しています。



## 「郵便局のみまもりサービス」の試行実施

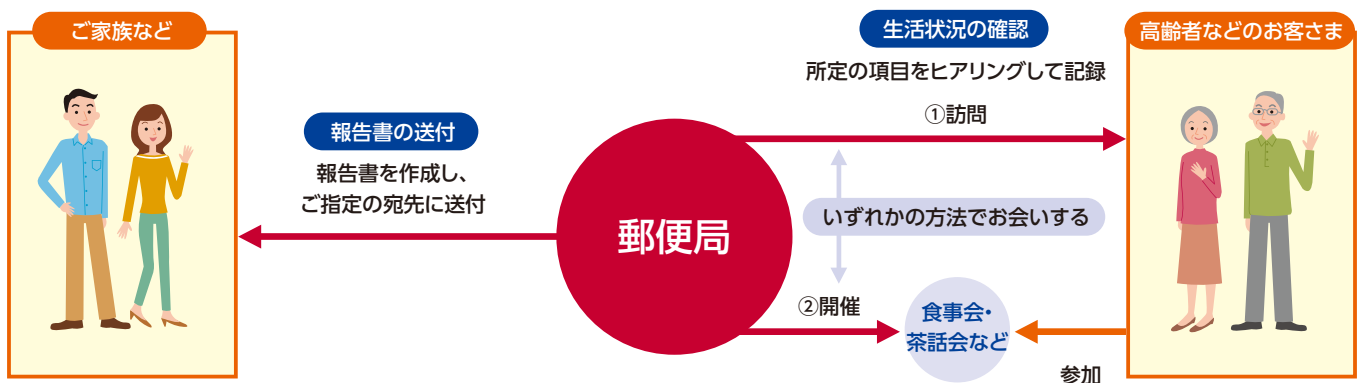
日本郵便は、総合生活支援企業として、地域と郵便局のつながりを大切にし、共に発展することを目的として、2013年10月1日から全国6エリアで、「郵便局のみまもりサービス」を試行実施しました。

このサービスは、郵便局社員がお客さま宅を訪問、生活

状況を確認し、その結果をあらかじめお客さまが指定した報告先にお知らせするものです。

また、本サービスの一環として、生活全般に関する24時間電話相談、かんぽの宿の宿泊割引、会報誌の発行を通じて、お客さまの暮らしをサポートしていきます。

### ■サービスの流れ



### ■実施エリア

都道府県	市町村	実施郵便局数
北海道	登別市、白老郡白老町	13
宮城県	大崎市の一部、遠田郡涌谷町および美里町	11
山梨県	大月市、都留市、南都留郡西桂町および道志村	18
石川県	珠洲市、鳳珠郡能登町の一部	14
岡山県	新見市	20
長崎県	対馬市	27
合計		103

## 日本郵政グループ女子陸上部の創部



創部発表会(2013年10月1日)

日本郵政は、2013年10月1日に「日本郵政グループ女子陸上部」の創部発表会を開催しました。

創業以来初となる企業スポーツを創部\*し、駅伝を中心

とした中長距離の選手を育成するとともに、スポーツ活動を通じて、より一層、社会・地域社会への貢献を目指してまいります。

\*創部は2014年4月1日となります。

### 選手(内定者)紹介(2013年12月1日現在)



小座間 夏子

佐々木 明花

柴田 千歳

鈴木 亜由子

関根 花観

藤田 千尋

### ひとこと



監督に就任いたします高橋です。私は監督として、全国の郵便局ネットワークを強固にしていくなためにも、グループの一体感を高め、社員のモチベーションアップにつながるような活動を常に考えながらチームを牽引していきたいと考えています。そしてチームとしては、駅伝日本一を目指すとともに、オリンピックや世界選手権など、国際大会で活躍できる選手を育てていきたいと思っております。ご声援をお願いいたします。

女子陸上部監督(内定者)  
高橋 昌彦

## インターハイ、高校駅伝への協賛

日本郵政グループは、全国高等学校総合体育大会(インターハイ)と、毎年12月に京都市で開催される全国高等学校駅伝競走大会(高校駅伝)に協賛しています。



インターハイ(北部九州総体)



高校駅伝(昨年の大会)

## 「全日本少年サッカー大会」への協賛

ゆうちょ銀行は、次代を担う子どもたちの健全な心身の育成・発達を支援するため、小学校の公式大会としては日本最大規模の「全日本少年サッカー大会」に協賛しています。



試合直前の選手たち



決勝大会の入場の様子

## グループ社員がスポーツでがんばっています

### ■ ロンドンパラリンピックに出場

2012年8月に開催された「ロンドン2012パラリンピック競技大会」の卓球競技(シングルス)に、明石西郵便局(兵庫県明石市)で期間雇用社員として働く別所キミエ選手が、アテネ、北京に続く3度目の出場を果たしました。



別所キミエ選手  
(日本国内での試合の様子)

### ■ 女子テニス部が「テニス日本リーグ」に出場

日本郵政グループ女子テニス部は、2013年12月から2014年2月まで開催の「第28回テニス日本リーグ」に出場します。

テニス日本リーグは実業団による日本最高峰のテニス団体戦で、日本郵政グループは2009年から5年連続の出場を果たしています。



## 自治体との協定・協力

### 郵便ポストへの海拔表示

2012年10月、鎌倉郵便局および大船郵便局と鎌倉市は協定を締結し、144カ所の市内の郵便ポストへの海拔表示を実施しました。

この海拔表示事業については、津波からの避難などの啓発手段の一つとして鎌倉市が取り組んでいるもので、これまで電柱や公共施設、カーブミラーなどに実施していました。郵便ポストは、市内全域にわたって設置されており、また赤色で目立つなど、より注意を引くものとして啓発効果が期待されています。



郵便ポストへの表示例(鎌倉市小町)

#### ひとこと

今回、鎌倉市との協定で、ポストへの海拔表示ステッカーを貼ることになりましたが、地域に密着した存在である郵便局としても、よい取組ができたのではないかと考えています。この鎌倉郵便局の管内にあるすべてのポストにステッカーを貼りました。大船郵便局でも同様の取組をしています。

鎌倉市内は古くからの丸ポストが現役で使われており、鎌倉市で作っていただいたステッカーをそれぞれの集配担当が1週間くらいで貼りました。風雨にさらされますので、ポストの手入れとともに、ステッカーのメンテナンスも行います。

ポストを利用されるお客さまにお尋ねしたところ、「改めて自分の居住する地域の海拔表示を知る良い機会となりました」とのお返事をいただきました。全国でも珍しい取組であり、常に皆さまの暮らしの近くにあるポストですから、よりお役に立てればよいと思います。私自身もこのステッカーが貼られてから、海拔のことをだいぶ意識するようになりました。

これからも鎌倉市とは、いろいろな面で協力していけたらと考えております。



鎌倉郵便局長  
尾倉 一也

#### ひとこと

東日本大震災以降、市民の方々の津波に対する意識もだいぶ変わってきました。

特に鎌倉市は、海に面している距離が長く、また、江戸時代など過去においては相当の高さの津波に見舞われたことが記録として残っています。市でも過去の津波の状況の資料や市内全域の海拔を表示した地図を配布したりして、日ごろから、自分たちがどのくらいの高さのところで暮らし、自分が避難すべき十分な高さのある場所はどこなのかを意識してもらうための啓発活動を行っています。

今回、鎌倉郵便局から、ポストへの海拔表示を行ってはどうかというご提案を受け、ご協力いただくことで協定を結びました。

ご存知のようにポストは赤くて目立ちますし、海沿いだけでなく、内陸に延びる河川沿いを含め、市内全域にまんべんなく設置されているので、表示媒体としては、とてもよいのではないかと考えています。

ポスト用の表示ステッカーには市の防災ホームページ上にアクセスできるQRコードもつけてあり、市民の防災意識の向上につながることを期待したいです。



鎌倉市 防災安全部 次長  
長崎 聡之さん

## 沖縄県と日本郵政グループによる連携協定書調印式の開催

2013年4月27日、日本郵政グループと沖縄県は、沖縄県の地域・経済の発展に向け、①産業の振興、県産品の販路拡大、②観光・文化の振興、③その他地域の活性化に関することについて、共に連携・協力することを目的として、沖縄県庁前広場にて連携協定書調印式を開催しました。

調印式では、地元のアトラクショングループによるエイサーや琉球音楽の演奏が華を添えました。

また、調印式後には、「沖縄物産フェア」が開催されました。



調印式での催し

## 山梨県内の全郵便局が「おもてなし宣言」

2013年7月29日、山梨県内の郵便局202局は、山梨県が進める「おもてなし推進事業※」へ協力することとし、「おもてなし宣言」を行いました。日本一の富士山に負けないよう、日本一の「おもてなし」を目指します。

※ 山梨県では、県の経済の発展と活力に満ちた地域社会の実現を目的に「おもてなしのやまなし観光振興条例」を制定して、観光客がやすらぎと感動を覚え、再び山梨を訪れたいと思う魅力ある地域づくりを進めています。



「やまなしおもてなし宣言」ステッカーを、郵便局窓口と集配バイクなどの車両に貼っています



### 〈山梨県内郵便局おもてなし宣言〉

- 私たちは元気よくあいさつします。
- 私たちは明るく笑顔で、お迎えします。
- 私たちは親切・丁寧な接遇をします。
- 私たちは観光地や名所・旧跡など、地図をお渡ししながらご案内します。
- 私たちは施設周辺の清掃を行い、気持ちよくご利用していただきます。
- 私たちは外国からのお客さまが安心して行動できる環境づくりに取り組みます。

## 地域の祭りへの参加

### テーマは「日本創生」 ねぶた祭に復興の願いを託して

青森の短い夏を彩るのが日本を代表する祭りの一つである青森ねぶた祭。「ラッセーラ」の掛け声とともに巨大な山車が市中を練り歩き、まちが熱気に包まれます。青森中央郵便局では、民営化前は地域の郵便局とともに毎年山車を制作してねぶた祭に参加し、民営化後は2011年からサンロード青森の山車に協賛するかたちでねぶた祭に参加してきました。

2013年のねぶた祭では、東日本大震災で被災した東北地方の復興への願いを込めて、古事記の「日本創生」をテ-



マとして創作された山車で青森県知事賞を受賞。さらに、「準ミスター跳人」を受賞する快挙を成し遂げた青森中央郵便局の鳴海善幸主任が「跳人」の先頭に立って、ねぶた祭を盛り上げました。

#### ひとこと

イザナギノミコトや大蛇をかたどった勇壮なねぶた山車の前でリズムカルに跳ねるのが「跳人」の役割です。私は、跳人の先頭になってパフォーマンスを行いました。ねぶたは親から子へ、子から孫へとずっと守っていかねければならないもの。青森を代表する気持ちで一生懸命跳ねています。



青森中央郵便局 第二集配営業部 主任  
鳴海 善幸

## 地域の清掃活動への参加

6月の環境月間の取組として、北海道内の日本郵政グループの社員および家族など8,503名が参加して、北海道各地の郵便局周辺、市街地、公園、河川敷など公共の場所を中心にゴミ拾いなどの清掃活動を行う「全道一斉クリーンアップ作戦」を実施しました。





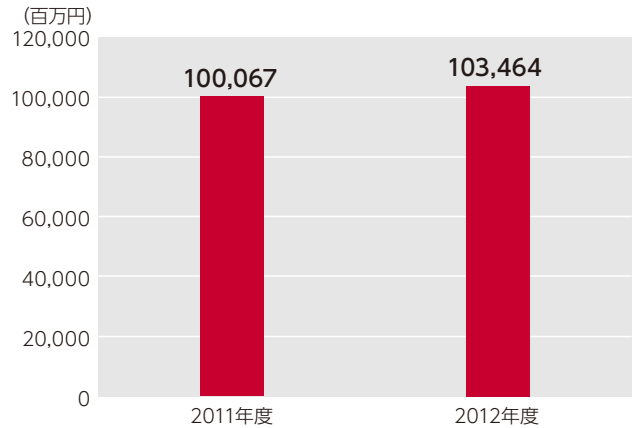
## 地域性を活かした特色ある商品の開発・販売

### ふるさと小包

日本全国各地の名産品を掲載しているカタログや、地域に密着した商品を掲載したチラシなどからご希望の商品をお申し込みいただき、産地から直接、ゆうパックでお届けする「ふるさと小包」をもっと知っていただくために、毎月1回ふるさとの味をお届けする「ふるさと小包」頒布会などを行っています。

#### ■物販事業の販売実績

日本郵便がカタログ販売などの物販事業において、販売した商品・サービスの実績は、右のとおりです。



### 「ご当地フォルムカード」の販売

都道府県を代表する食べ物や名所をかたどり、表面にイラストを描いた「ご当地フォルムカード」※を、2009年9月より全国の郵便局(一部の簡易郵便局を除く)で販売しています。このカードは地域限定の商品で、各郵便局では所在する都道府県のご当地フォルムカードのみを販売しています。

※定形外郵便物として差し出すことができるカードです。



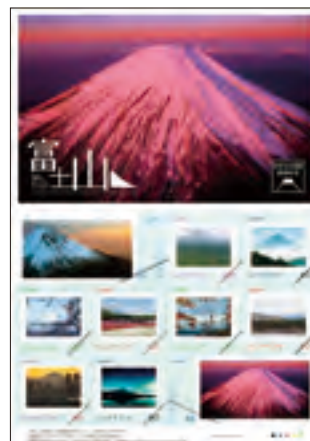
沖縄県



宮城県

### フレーム切手の販売

地域および期間限定で、地域の名所や風物などをテーマにしたオリジナルフレーム切手を郵便局(簡易郵便局を除く)で販売しています。



富士山 世界文化遺産登録記念



アイソン彗星

# 環境保全活動の推進

## 子どもの森づくり運動

「ドングリを拾い、苗木に育てて、森に植えよう」

日本郵政グループは、NPO法人子どもの森づくり推進ネットワーク(子森ネット)が取り組む「子どもの森づくり運動※」に賛同し、全国の幼稚園・保育園の森づくり体験活動を2008年から支援しています。園児が「地元でドングリを拾い、プランターで育て、地元の森に植える」活動を行い、ドングリの苗木がすくすくと育っています。

また、2012年から、東北の被災地で園児たちが拾ったドングリを、全国の園児たちが育て、再び被災地に戻して植える「子どもの森づくり運動『東北復興グリーンウェイブ』」の活動が始まっています。

※園児が「森で種を拾い」「園で苗木に育て」「森に植える」一貫した森づくり体験プログラムを通じて、自然や木々の大切さ、命の尊さなどを学び、「健全な環境意識」と「たくましく生きる力」を育むことを目指す運動です。

## 子どもの森づくり運動「東北復興グリーンウェイブ」



お披露目会(2013年11月7日)の様子

## 苗木のお披露目会

東京都新宿区の新宿せいが保育園では、2012年の秋に、岩手県下閉伊郡山田町の園児たちが拾ったドングリの一部を受け取り、園児たちがポットに植えて、水やりなどのお世話を続けました。

春に小さな芽を出した苗木が生長してきたので、苗木のお披露目会が開催されました。園児たちは、まず、子森ネットの清水代表理事や近くの落合郵便局の社員の話を聞き、その後、保育士さんが扮するドングリくんたちのパネルシアターを見て、クイズに答えました。これらを通じて、苗木を育てるのに太陽の光や水や空気が大切なものであること、小さな苗木たちも大きく育って森になること、様々な生き物にとって森が大切なものであること、などを感じる時間を持ちました。



お披露目されたドングリの苗木

## 子どもの森づくり運動 「東北復興グリーンウェイブ」の仕組み

1年目 ●被災地の園児がドングリを拾います。



2012年10月、岩手県下閉伊郡山田町の3園(山田町第一保育所、豊間根保育園、織笠保育園)の園児たちが、ドングリを拾いました。



拾ったドングリを子森ネットの「どんぐり博士(森林インストラクター)」に渡しました。

●全国で園児がポットにドングリをまきます。



2012年秋、新宿せいが保育園でポットにドングリをまきました。

2年目 ●各園で園児がドングリの苗木を育てます。



現在、新宿せいが保育園の苗木たちは、いつも保育室のベランダに置かれています。

3年目

2014年5月には、全国で育てられた苗木たちが、山田町に戻り、地元の園児たちによって植えられる予定です。

### ひとこと

大人が子どもたちに無理強いするのではなく、日ごろから大人がきちんと振る舞うことを見せることで、子どもたちが感じとることが大切だと思っています。そこに育っている木を切るのは瞬間の出来事です。でも、種から育てていくには何年、何十年とかかります。自然を、環境を元に戻すのは簡単なことではない、木も自然も自分たちと共に生きている、と知ってほしいです。そして、木を育てていくのは、自分たちの世代だけでは終わらない、次の世代に引き継いでいくことが大事だ、と分かってほしいです。

当園では、小さい子から大きい子までと一緒に生活し、苗木を育て、異年齢の中で経験を伝えています。大人はその子なりの体験の機会を作ってあげることがより重要です。その意味で、近くに本物の苗木を置いてあげることが大切だと思うのです。



新宿せいが保育園 園長  
藤森 平司さん

### ひとこと

東北復興グリーンウェイブの取組は、それ以前から取り組んできた「子どもの森づくり運動」を基礎とし、東日本大震災の被災地支援活動を加味したものです。ドングリの生長を通して、自然というかけがえのないものの大切さ、被災地の子どもたちとのつながり、また、被災地の緑の再生に役に立っていることを感じてもらえたら、と思います。

いつも子どもたちのそばにドングリの苗木があり、元気で大きくなれ、と思ってもらえるといいですね。

いつの日か、自分たちの育てた苗木が、こんな立派な木になった、森に育った、と確認してもらいたいような取組もしたいです。



NPO法人子どもの森づくり推進ネットワーク 代表理事  
清水 英二さん

## JPの森

日本郵政グループは、NPO法人ドングリの会との協働により、千葉県君津市に「JPの森（久留里ドングリの森）」を設け、2008年5月から社員ボランティアによる植樹・育林活動を行っています。

10ヘクタールの伐採跡地にクヌギ、コナラなどの広葉樹

を植樹し、現在は下草刈りや鹿の食害から木を守る活動を行っています。

2013年11月16日には、グループ社員とその家族120名が参加し、秋のボランティア活動を行いました。



秋のボランティア活動(2013年11月16日)



斜面での下草刈り



布巻き(鹿害対策)



支柱立て(鹿害対策)

## 使用済みインクカートリッジなどの回収

日本郵便はプリンターメーカー6社と協力し、使用済みインクカートリッジの共同回収を行っています。

2013年3月末現在、回収箱は全国の主要な郵便局3,639局および一部の地方公共団体に設置されています。

郵便局および一部の地方公共団体にお持ちいただいた使用済みインクカートリッジは、ゆうパックで仕分作業所に送られ、仕分け後は各メーカーによって、責任を持って再資源化されます。

この取組は、リデュース・リユース・リサイクル推進協議会が選定する2012年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰において、環境大臣賞を受賞しました。

また、集荷もしくは郵便局窓口への持込みによる廃消火器および家庭系パソコンの回収も行っています。



カートリッジ回収箱

## 電気自動車などの導入

日本郵政グループは、車両が排出するCO<sub>2</sub>を大幅削減するため、保有車両を電気自動車やハイブリッド車などの環境対応車両に更改していくこととしています。

2008年度から電気自動車の実証実験を開始し、環境面や業務面での効果と課題を様々な角度から検証し、車両メーカーに開発協力を要請するなど、本格導入に向けて準備を進めてきました。

日本郵便では、2009年7月からリチウムイオン電池を搭載した量産型電気自動車の販売が始まったことを受けて、

一般業務用、営業用および集配用車両を2013年度までに75両配備しました。

また、地方公共団体と連携した取組も行っています。

ハイブリッド車についても、プラグインハイブリッド車を2009年度に10両配備、貨物自動車のハイブリッド車を2013年度までに81両配備しました。

さらに、リヤカー付電動アシスト自転車の導入も行うなど、低炭素社会に向けて環境対応車両の導入を積極的に進めています。



電気自動車



プラグインハイブリッド車



貨物自動車のハイブリッド車



リヤカー付電動アシスト自転車

# 人に優しい事業環境の整備

## ゆうせいチャレンジド株式会社の取組

日本郵政は、障がい者の雇用を促進するため、2007年に日本郵政グループの一員として「ゆうせいチャレンジド株式会社」を設立し、2008年3月に日本郵政の特例子会社として認定されました。

現在、東京都、神奈川県、埼玉県に16支店を設け、グルー

プ各社の事業所の清掃、印刷・製本、キャンディの袋詰め・発送などの業務を行っています。また、特別支援学校や就労支援センターなどからの現場実習や就業体験を受け入れています(2012年度は20校・所から102名、2013年度(10月まで)は11校・所から80名)。



微かな作業音だけが響く作業風景

## 「ゆうちょ銀行ありがとうセンター」支店を訪ねました

ゆうちょ銀行の委託を受け、全国のゆうちょ銀行の店舗で配る販促用キャンディの袋詰めをしている「ゆうちょ銀行ありがとうセンター」支店。社員\*30名が、シニアコーチ1名、コーチ6名のもと、明るく・元気に・楽しくをモットーに働いています。毎日、ラジオ体操と朝礼の後、手洗いなど衛生面に配慮しつつ、集中して作業に取り組み、区切りが付くとコーチに報告にやってきます。一人ひとりが仕事に対する使命感を持って取り組んでいます。各自のスキルアップや、増員により、2011年に96店舗で

あった発送先が、全国233店舗に増えた今でも、毎月定期的に各店舗へ発送しています。また、月平均の発送数も増加しています。

社員の採用は、特別支援学校や就労支援センター経由がほとんどです。保護者(家族)、就労支援センターの方には定期的に会社を訪問し、社員の働く姿を見て、職場で本人と話をしていただくなどにより、可能な限り社員が継続して働くことができる環境をつくっています。

\*障がいがある期間雇用の契約社員



キャンディなどの部材を一袋にパッキング



蟻が10匹・ありがとう!感謝を添えて発送



全国から届いたお礼と励ましの手紙



2013年10月、今月も目標達成!着実な成果



2013年10月、ミニ運動会。余暇活動も充実



清掃業務の様子(同社の業務の大半を占めます)

### ひとこと

働くというのは、人の役に立ち、人から必要とされることです。働くことで給料をもらう喜びもあります。社員には、働くことの大切さや喜びを感じながら仕事をしてもらいたいと考えています。社員も自分たちの仕事に使命感を持って取り組んでくれます。先月できなかったことが今月はできた、など社員の成長する姿を見られる時が何より嬉しいですね。



ゆうせいチャレンジド株式会社  
シニアコーチ  
まさのり  
村上 正記

### ひとこと

当校は、都内に4校ある就業技術科設置校の一つで、軽度知的障がいがあり、将来働く意志のある生徒の就労を支援するための学校です。卒業生は、事務、物流、ビルクリーニング、食品、福祉の分野に就労しています。この「ゆうちょ銀行ありがとうセンター」支店でも2名の卒業生が働いています。センターの皆さんはとても優しく、困ったら丁寧にサポートしてくれるので、安心して仕事をしています。今後は、障がいのある人たちの就労に関する理解啓発の発信基地となって欲しいです。



東京都立永福学園  
高等部就業技術科  
進路指導主幹 主幹教諭  
西村 健さん

### ■ゆうせいチャレンジド株式会社の概要(2013年10月1日現在)

- 本 社 東京都世田谷区三軒茶屋二丁目1番1号(世田谷郵便局内)
- 支 店 東京都、神奈川県、埼玉県に16支店
- 清 掃 業 務 郵便局(9カ所)、研修センター(1カ所)、ゆうちょ銀行貯金事務センター(1カ所)、かんぽ生命保険サービスセンター(1カ所)、通信病院(1カ所)、日本郵政蔵前ビル
- 印刷・製本等 ゆうちょ銀行貯金事務センター(2カ所)
- キャンディの袋詰め・発送等 ゆうちょ銀行ありがとうセンター

(情報) 2012年4月、秋田書店から発行された単行本『光り輝くあしたへ』に、ゆうせいチャレンジド株式会社が取材協力したドキュメンタリー漫画「扉をあけて!」が掲載されました。

## 点字によるサービスの取扱い

目の不自由な方に安心してご利用いただけるよう、点字表示による各種サービスを実施しています。

### ■日本郵便のサービス

ポストの取集時刻表示	容易に郵便をご利用いただけるよう、ポストの取集時刻などの点字表示を行っています。
不在配達通知カード	受取人がご不在のため配達ができなかった郵便物やゆうパックなどをいったん郵便局に持ち戻る際には、保管している旨と連絡先を点字で表示した点字不在配達通知カードを配布しています。

### ■ゆうちょ銀行のサービス

お預け入れいただいた貯金や各種通知書の内容を点字で表示するサービスを提供しています。また、キャッシュカードにお客さまのお名前を点字で表示しています。



**受話器(ハンドセット)**  
ATM本体の受話器の音声ガイダンスにより、操作手順などをご案内します。

**ATMの正面パネル**

**イヤホンジャック**  
お持ちのイヤホンをご利用いただくことによっても、操作手順などをお聞きになれます。

**点字、点字金額表示器**  
ATM本体の各種点字によるご案内のほか、小さな突起が飛び出して、取扱金額などを表示する点字金額表示器を備えています。

### ■かんぽ生命保険のサービス

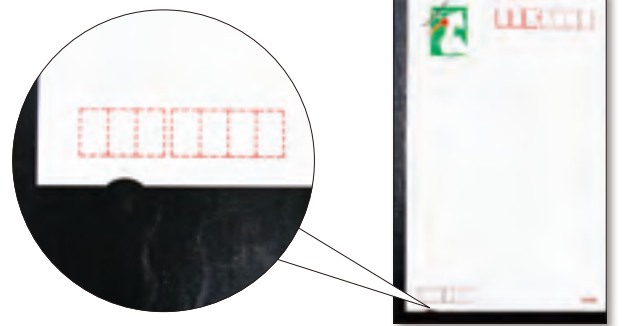
契約内容のお知らせ	保険契約者さまなどからの請求に基づき、「契約内容のお知らせ」を発行しています。
各種ご案内の発行	保険契約の状況に応じて、「満期のご案内」「年金のお支払いのご案内」「貸付内容のご案内」および「貸付金返済のご案内」を発行しています。



## 目の不自由な方のための郵便はがき

郵便はがきの表面左下部に半円形のくぼみを入れ、目の不自由な方でも上下・表裏がすぐ分かるようにしたはがきです。通常はがきのほか、年賀はがき、かもめ～るにも用意されています。

全国の郵便局で販売し、お申し出があった場合、ご自宅へ配達しています。



くぼみ入りはがき

## 青い鳥郵便はがきの無償配布

日本郵便では、重度の身体障がい者(1級、2級)、重度の知的障がい者(療育手帳に「A」(または1度、2度)と表記されている方)で希望する方に、お一人につき、通常郵便はが

き(「無地」、「インクジェット紙」または「くぼみ入り」)20枚を、青い鳥をデザインしたオリジナル封筒に入れて無料で差し上げています。

## 点字ゆうパック、聴覚障がい者用ゆうパック、心身障がい者用ゆうメール

大型の点字図書などを内容とするゆうパック、日本郵便が指定する施設と聴覚に障がいのある方との間でやりとりされるビデオテープやその他の録画物を内容とするゆう

パックおよび日本郵便に届け出た図書館と障がいのある方との間でやりとりされる図書を内容とするゆうメールの運賃を通常より安く設定しています。

## 年金配達サービス

ご高齢やお体が不自由なために、窓口に出向いて年金などを受け取ることが困難な受給者の方に、年金や恩給を支

払期ごとにご自宅までお届けする年金配達サービスを実施しています。

## ニュー福祉定期貯金

ゆうちょ銀行で取り扱っている「ニュー福祉定期貯金」は、障がい者や遺族の方々に支給される障害基礎年金や遺族基礎年金などの公的年金や児童扶養手当などを受給されてい

る方がご利用いただける、利率を優遇した預入期間1年の定期貯金で、お一人さま300万円までお預け入れいただくことができます。

## 局舎・施設のバリアフリー化

日本郵便では、約8,400の郵便局(2013年3月末現在)で、バリアフリー化済みです。

今後も局舎・施設の出入口へのスロープや手すりの設置、



点字ブロック

視覚障がい者用点字誘導ブロックの敷設など、ユニバーサルデザインの考えに基づき、お客さまが安心してご利用いただけるよう取り組んでいきます。



身体障がい者用駐車場

## ワークライフバランスの取組推進

日本郵政、日本郵便、ゆうちょ銀行およびかんぽ生命保険は、次世代育成支援対策推進法に基づき策定・実施した第2期一般事業主行動計画(計画期間:2010年6月30日から2013年3月31日)において、目標を達成したことから、東京労働局より「仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組む企業」として認定を受け、「次世代認定マーク(くるみんマーク)」を取得しました。

今後も、第3期一般事業主行動計画の目標達成を目指し、仕事と家庭の両立支援の充実に向けた取組を順次実施してまいります。



次世代認定マーク(くるみんマーク)

## かんぽ キッズスマイルワールド®2012

かんぽ生命保険は子どもの健全育成を目的として、2012年11月10日に、「かんぽ キッズスマイルワールド®2012」を東京都文京区の東京ドームシティ・プリズムホールで開催しました。

イベントでは、子育て支援に関するステージショー、アトラクション、情報の紹介をはじめ、親子で楽しめるコンテンツを展開しました。また、東日本大震災の被災者支援として、岩手、宮城、福島の前3県から親子56名を招待しました。



イベントの様子



## 日本郵政グループの歴史資料

### 明治村内郵政資料館(宇治山田郵便局)

もとは伊勢神宮外宮の大鳥居前に建っていた郵便局で、明治時代に建てられた木造庁舎で唯一現存している極めて貴重な郵政の歴史資料です。明治時代の本格的な木造建築の斬新な洋風デザインで当時の郵政建築の様子をよく示しており、1999年に重要文化財に指定されました。

所在地：〒484-0000 愛知県犬山市内山1番地 博物館明治村内

開館時間：博物館明治村の営業時間に準じます。



宇治山田郵便局舎



局舎内のチューリップ型シャンデリア

### 広島通信病院旧外来棟被爆資料室

爆心地から東北に1.3kmのところにあったものの倒壊はまぬがれ、被爆者や戦災者の治療を続けた病院の建物です。爆風で曲がってしまった窓枠など当時の爪あとを留めた建物は、戦争の悲惨さを訴え、被爆の体験を後世に語り告ぐ貴重な建物として現在も病棟の一部を保存しています。

所在地：〒730-8798 広島県広島市中区東白島町19-16

開館時間：広島通信病院開業時間(要予約)



資料室外壁



資料室内パネル展示

# グループ会社の概要

## 日本郵政株式会社



本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
資本金	3兆5,000億円
設立年月日	2006年1月23日
従業員数	3,227名 注:従業員数は、日本郵政から他社への出向者を含まず、他社から日本郵政への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は含んでおりません。
事業内容	グループ会社に対する経営管理
主な事業所	健康管理事務センター 1、健康管理施設 49、施設センター 7、通信病院 14、宿泊施設 71、郵政大学校 1、熊本管理事務所 1

## 日本郵便株式会社



本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
資本金	1,000億円
設立年月日	2007年10月1日
従業員数	200,601名 注:従業員数は、日本郵便から他社への出向者を含まず、他社から日本郵便への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は含んでおりません。
事業内容	郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、不動産業、物販業など
主な事業所	支社 13、郵便局 24,525 注:郵便局数は、2013年3月31日現在です。簡易郵便局4,298局が含まれています。

## 株式会社ゆうちょ銀行



本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
資本金	3兆5,000億円
設立年月日	2006年9月1日 2007年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更
従業員数	12,922名 注:従業員数は、ゆうちょ銀行から他社への出向者を含まず、他社からゆうちょ銀行への出向者を含んでおります。また、嘱託および臨時従業員は含んでおりません。
事業内容	銀行業
主な事業所	エリア本部 13、営業所 234、地域センター 49、貯金事務センター 11、貯金事務計算センター 2

## 株式会社かんぽ生命保険



本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
資本金	5,000億円
設立年月日	2006年9月1日 2007年10月1日に「株式会社かんぽ」から「株式会社かんぽ生命保険」に商号変更
従業員数	6,789名 注:従業員数は、かんぽ生命保険から他社への出向者を含まず、他社からかんぽ生命保険への出向者を含んでおります。また、嘱託および臨時従業員は含んでおりません。
事業内容	生命保険業
主な事業所	エリア本部 13、支店 79、サービスセンター 5

(2013年7月1日現在) ※従業員数は2013年3月31日現在

## 全国に広がる郵便局ネットワーク

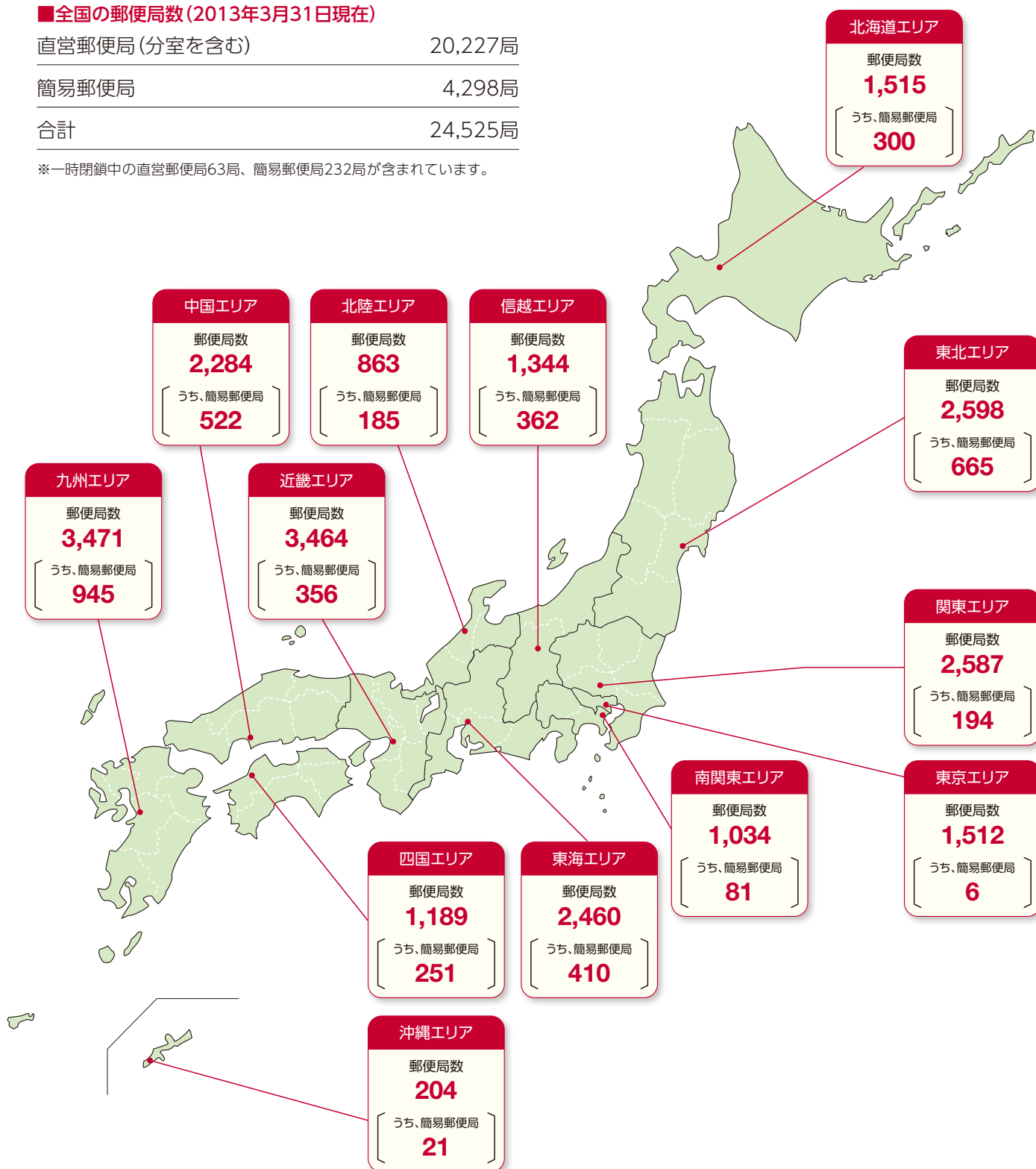
郵便局は、1,742すべての市町村※に計24,525カ所あり、日本全国を網羅しています。これらの郵便局は、日本郵政グループがお届けする郵便・貯金・保険などいろいろなサービスの拠点となっています。

※東京都の特別区(23)を含みます。(2013年1月1日現在)

### ■全国の郵便局数(2013年3月31日現在)

直営郵便局(分室を含む)	20,227局
簡易郵便局	4,298局
合計	24,525局

※一時閉鎖中の直営郵便局63局、簡易郵便局232局が含まれています。



## 第三者意見



高岡 美佳 氏

(立教大学経営学部 教授)

全体を通して、「郵政ネットワークの安心、信頼を礎とし、地域のお客さまの生活を支援し、お客さまと社員の幸せを目指す」という日本郵政グループの経営理念を反映したCSR活動の内容が分かる、良いレポートだと思います。とりわけ、3つの重点課題である「社会、地域社会への貢献の推進」「環境保全活動の推進」「人に優しい事業環境の整備」について、ステークホルダーの生の声や写真が数多く掲載されており、顔の見えるレポートとなっている点が特徴です。

特集記事では、東日本大震災の被害にあった女川郵便局がステークホルダーと共に地域社会の復興に取り組んでいる事例や、全国で「手紙の書き方体験授業」を通じて子どもたちに大切な人とのコミュニケーションについて学ぶ機会を提供している事例などが紹介されています。そのほかのページでも、自治体と協力して実施している様々な取組や、企業スポーツなどの新たな挑戦、2013年秋に試行実施した画期的な「郵便局のみまもりサービス」などが掲載されており、人々の生活に密着した事業を営む同グループならではの地域社会への貢献活動が進展していることが分かります。この点を高く評価したいと考えます。

「環境保全活動の推進」については、社員ボランティアによる植樹・育成活動の継続だけでなく、2012年にはCASBEEのSランク認証を取得したJ Pタワーを建設し、「人に優しい事業環境の整備」については、障がいのある方々への仕事の機会の提供や施設のバリアフリー化に熱心に取り組むなど、同グループは3つの重点課題に掲げた項目を着実に実施しています。ここから、CSRに対する誠実な姿勢を読み取ることができます。

次年度は、ぜひ、レポート本体にCSRアクションプランを掲載してはいかがでしょうか。3つの重点課題を達成するために、何をどこまで実施するのか。それぞれについて目標を設定し、実際に行った活動の概要を示すとともに目標達成の度合いを確認するというPDCAサイクルを回すことは、日本郵政グループのCSR活動のさらなる推進に役立つはずです。2013年5月に改訂されたGRIガイドライン第4版を踏まえれば、サステナビリティパフォーマンス情報の開示と、その際の重点へのフォーカスがキーとなります。すでに、日本郵政グループらしいCSR活動は着実に進展しているのです。それを踏まえ、次年度のレポートが更に充実することに期待します。

## 「国連グローバル・コンパクト」への参加

実効的なCSRの取組を推進するため、日本郵政が日本郵政グループを代表して「国連グローバル・コンパクト」に参加し、積極的に活動していくことを内外に宣言しました。

### ■ 国連グローバル・コンパクトとは

国連が各企業に対して、それぞれの影響力の及ぶ範囲で、人権・労働基準・環境・腐敗防止に関する10原則を遵守し実践するよう要請しているものです。これに署名した企業は、トップ自らのコミットメントのもと、その実現に向けて努めています。



### グローバル・コンパクトの10原則

#### 人 権

企業は、  
原則1 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、  
原則2 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

#### 労働基準

企業は、  
原則3 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、  
原則4 あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、  
原則5 児童労働の実効的な廃止を支持し、  
原則6 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

#### 環 境

企業は、  
原則7 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、  
原則8 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、  
原則9 環境に新しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

#### 腐敗防止

企業は、  
原則10 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

## 編集後記

「日本郵政グループ 社会・環境レポート2013」をお読みいただき、誠にありがとうございます。

発行にあたり、取材にご協力いただいた皆さまに対し、厚くお礼申し上げます。

日本郵政グループは、これからも皆さまのご協力をいただきながら、皆さまのご期待に応えるCSR活動を積極的に進めてまいります。

本レポートが、日本郵政グループが全国各地で取り組んでいる地域活動・社会貢献活動および環境に対する活動について、皆さまのご理解の一助としてお役に立てれば幸いです。

日本郵政株式会社 経営企画部門広報部 CSR担当



## 日本郵政株式会社

〒100-8798  
東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
TEL.03-3504-4411 (代表番号)  
<http://www.japanpost.jp/>